

平成26年度 一般財団法人 日本私学教育研究所 **教員免許状更新講習** 実施案内
私学教員のための教育の最新事情(冬期西日本) 必修12時間

— 教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び
 学校の内外における連携協力についての理解に関する事項 —

主催：一般財団法人 日本私学教育研究所 後援：日本私立中学高等学校連合会・日本私立小学校連合会

私立学校（中学校、高等学校、中等教育学校）教員向けに、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、私学教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。

※当講習は、必修12時間の一括講習であり、分割（6時間）受講することはできません。
 ※理由のいかんにかかわらず、時間数の不足（遅刻、早退、欠席等）、試験の成績によっては履修認定されません。
 ※更新講習修了確認のためには、他に「教科指導、生徒指導その他教育内容の充実に関する事項（選択18時間）」を受講する必要があります。（選択領域の講習は大学および他教育機関で受講できます。）

開催日時： 平成27年1月11日（日）～1月12日（月）の2日間

開催場所： 京都私学会館 〒600-8424 京都市下京区室町通高辻上ル山王町561

※交通 地下鉄四条駅南出口6番～西へ徒歩約5分
 市バス、京都バス 烏丸松原下車西へ徒歩約5分

募集人員： 100名

受講対象者： 私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校在職者（教諭、養護教諭、講師、非常勤講師）で、以下の年齢区分の者

1959(昭和34)年4月2日～1960(昭和35)年4月1日生／1969(昭和44)年4月2日～1970(昭和45)年4月1日生／1979(昭和54)年4月2日～1980(昭和55)年4月1日生 ※更新講習修了確認期限が2015(平成27)年3月31日の者(5期2年目)

1960(昭和35)年4月2日～1961(昭和36)年4月1日生／1970(昭和45)年4月2日～1971(昭和46)年4月1日生／1980(昭和55)年4月2日～1981(昭和56)年4月1日生 ※更新講習修了確認期限が2016(平成28)年3月31日の者(6期1年目)

実施日程：

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|------|------|------------------|-------|-----------------------|-------|-----------------------------|----------------------|----|-------|--------------------|--|
| 第1日目 1月11日 (日) | | | 12:00 | 13:00 | 13:30 | | | 16:00 | | | 18:30 | |
| | 受付 | | | 開講式 | 講義1 教育政策の動向についての理解 | | | 講義2 子どもの変化についての理解 | | | | |
| 第2日目 1月12日 (月) | 8:30 | 9:00 | 11:30 | 12:30 | 15:00 | 15:20 | 15:40 | 17:40 | | 18:00 | | |
| | 受付 | | 講義3 教職についての省察 | | 休憩 (昼食) | | 講義4 学校の内外における連携協力についての理解 | | 休憩 | | 諸注意 試験 講義1～4 | |

*都合により一部日程、講義の内容の順番が変わる場合があります。

*昼食は各自でご自由におとり下さい。

講義内容：講義 1. 教育政策の動向についての理解

学習指導要領の改訂の動向等、法令改正及び国の審議会の状況等

講師 山路 進 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部 准教授

講義 2. 子どもの変化についての理解

子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）、子どもの生活の変化を踏まえた課題

講師 原 芳典 群馬パース大学 保健科学部 非常勤講師

講師 山路 進 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部 准教授

講義 3. 教職についての省察

学校を巡る近年の状況変化、教員としての子ども観、教育観等についての省察

講師 安藤 忠 日本大学 法学部 教授

講義 4. 学校の内外における連携協力についての理解

様々な問題に対する組織的対応の必要性、学校における危機管理上の課題

講師 山崎 吉朗 一般財団法人 日本私学教育研究所 主任研究員

波多野 和彦 江戸川大学メディアコミュニケーション学部 教授

受講費総額：13,000円（内：1,000円教材費） ※宿泊費・昼食費は含まれません

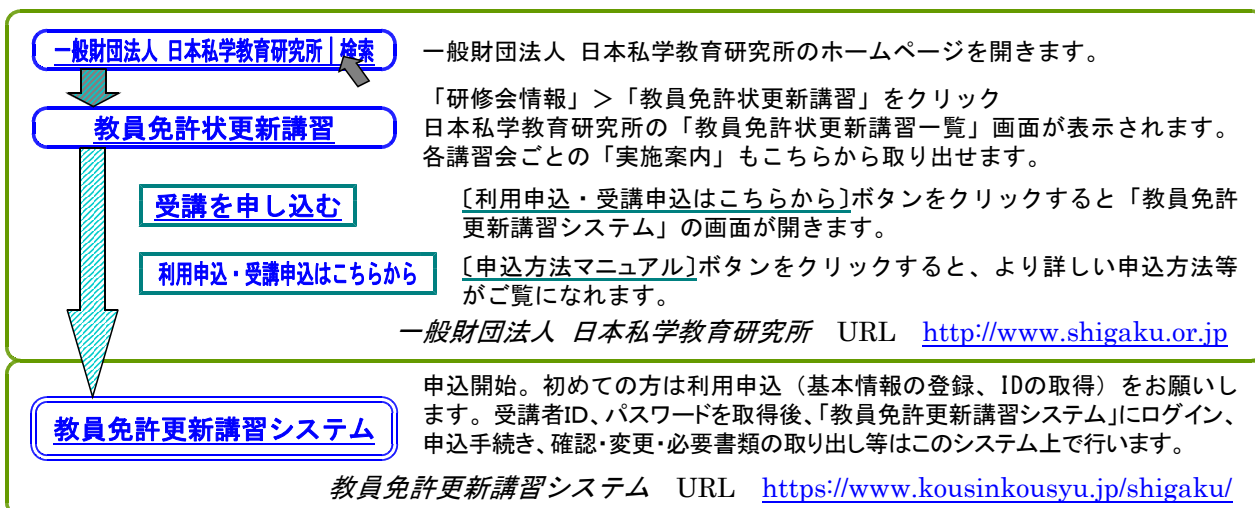
（昼食は各自でおとりください。）

※振込については、下記のお申し込みが済み、受講確認ができれば、振込用紙（コンビニ払い、全国のほぼすべてのコンビニエンスストアから支払い可能、手数料無料）をお送りいたします。

受講費総額のキャンセルの際の返金取り扱いについて：

受講費は、講習開講日の前日までは、事務手数料2,000円を差し引いた額を返金いたします。当日キャンセルは全額返金できません。

受講申込方法： ※すべて、インターネット上からの申込となります。下記手順に従って進んでください。



※「教員免許更新講習管理システム」を開く際に受講者ID、パスワードが必要になります。いったん登録した受講者ID、パスワードは、必ず控えておいてください。

※受講申し込み完了（この時点で受講可となります。）後、振込用紙と必要に応じて実施案内等を当研究所より送付します。到着後1～2週間程度で受講費の振込をして下さい。ネット上で受講申込書をプリントの上、必要事項を記入し、顔写真の貼付（裏面に氏名記入）、本人・学校長印を押印しご送付下さい。

※受講費の振込、受講申込書の到着が確認されますと、受講決定となります。

※受講決定後、受講票(写真票)が「教員免許更新講習システム」上に登録されますので、画面上から印刷し顔写真添付のうえ、受講日当日持参し受付に提示してください。

注：受講票と受講申込書は別のものですので、ご注意ください。

受講申込期間： 平成26年 4月16日（水）～11月2日（日）

※申込が定員に達した場合、申込期間内でも締め切らせていただくことがあります。

※4月15日までは、「教員免許更新講習システム」の利用申込（基本情報の登録、IDの取得）はできますが、受講申込はできませんのでご注意ください。

書類（受講申込書等）の送付先：

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-8 市ヶ谷UNビル6階 TEL 03-3222-1621 FAX 03-3222-1683
一般財団法人 日本私学教育研究所 担当：平野

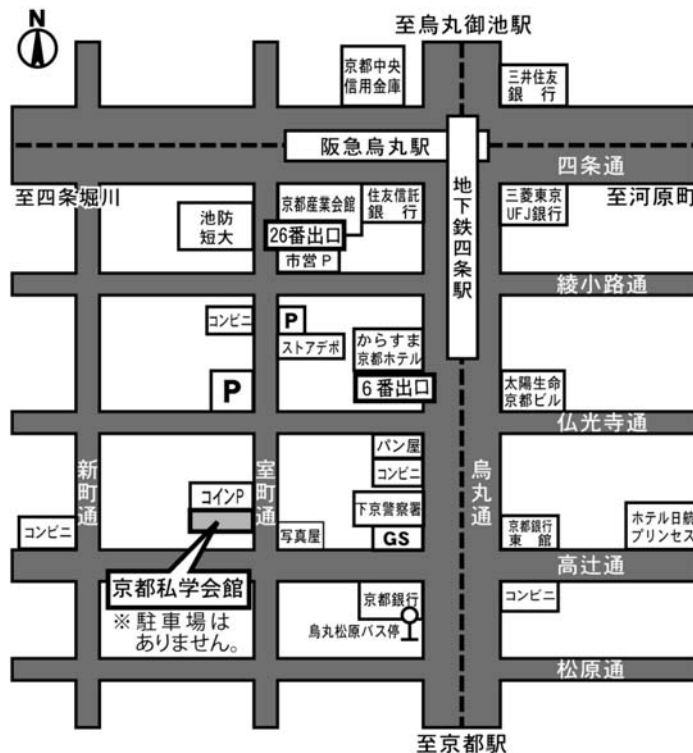
受講上の諸注意

- ① 公共交通機関を利用してください。駐車場はありません。
- ② 受講票(写真票)、筆記用具、国語辞書（通信機能のない電子辞書可）等を持参してください。
- ③ 受講票(写真票)は、講習当日受付に提示してください。
- ④ 全日程に参加することが必要です。遅刻・早退等は認められません。履修認定されない場合があります。
- ⑤ 講習修了の結果については、後日、本人に通知（認定者には「講習の履修証明書」を発行）します。
- ⑥ 複数の教諭の免許状を所持している場合でも、30時間（必修12時間、選択18時間）の更新講習を修了することにより、すべての免許状の有効期間が更新されます。
※養護教諭については、養護教諭向けの「選択18時間講習」を受講する必要があります。

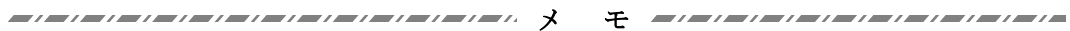
更新講習の受講結果通知について：

講習修了の結果については、平成27年1月20日（火）までに本人に通知（認定者には「講習の履修証明書」を発行）いたします。

会場案内図：京都私学会館



交通： 地下鉄四條駅南出口6番より西へ徒歩約5分
市バス、京都バス 烏丸松原下車西へ徒歩約5分
※ 駐車場はありませんので、交通機関をご利用下さい。



講習初日の受付日時： 1月11日（日） 12:00～13:00
受付場所： 京都私学会館 地階 大会議室前
※ 受付時に受講票をご提示下さい。
連絡先： 03-3222-1621（一般財団法人 日本私学教育研究所 更新講習係）
講習期間中の緊急連絡先 090-1991-5552（講習日前日から講習期間中のみ使用可）